

自衛隊にオスプレイは不要だ！

10月30日付の『東京新聞』は、政府内で自衛隊にオスプレイ導入を検討すべきという意見が浮上していると報道しました。

オスプレイの配備にあたっては、沖縄や岩国などを中心に住民などによる配備反対の抗議行動が起きています。オスプレイは安全ではないという理由だけではなく、配備をめぐる周辺諸国との軍事衝突などの問題に発展するからです。現に、オスプレイ配備をスムーズに行うために、尖閣諸島購入発言を行ったと分析するメディアもあります。

「敵国」を攻めるための道具でしかないオスプレイを、なぜ自衛隊が購入しなければならないのでしょうか。「災害救助など人道面での活躍が期待できるとの認識を示した」と報じていますが、軍事的に中国を牽制できると期待を寄せる意見も見え隠れしています。ますます戦争の危機が高まるばかりです。いつの時代でも、防衛の名の下に戦争準備が進められていることを、私たちは忘れてはなりません。

軍備の増強は戦争の準備だ！

災害救助などの活用も期待？
離島防衛強化のため中国牽制？

オスプレイ「自衛隊にも」

政府に導入論 防衛省側は難色

政府内で、米軍新型輸送機MV22オスプレイの自衛隊への導入を検討すべきだとの意見が浮上していることが二十九日、分かった。在日米軍による沖縄配備をめぐる、安全性への懸念や反発が関係自治体に強まる中、日本政府として理解獲得に向け、より積極的な役割を担うべきだとの判断があると思われる。ただ防衛省を中心に、国民感情や費用対効果を考慮した場合、現実的ではないとの見方が根強く、早期実現は困難な情勢だ。

外務省幹部は「日本が政府として安全宣言を出しているのに、なぜ東京の上空を飛ばせなければいけないか。自衛隊も持つべきだ」と語った。高性能のオスプレイは災害救助など人道面の活用も期待できるとの認識を示した。

関係者によると、外務、防衛両省幹部が十月中旬、都内で意見交換した際、外務省側がオスプレイの安全性や信頼性を高めるため「日本自身が導入することも選択肢だ」との見解を示したところ、防衛省側は難色を示したという。

自衛隊への導入が困難な理由について、防衛省幹部の一人は「二機だけでは機能が十分発揮できない。複数機購入だ」と費用がかさむ。操縦士の養成、機体整備の体制づくりにも時間がかかる」と指摘。「今すぐ購入すべき緊急性はない」と強調する。一機当たり百億円程度とされる高額の価格もネックだ。

防衛省内には沖縄県・尖閣諸島など離島の防衛強化を進め中国をけん制できるなどの導入肯定論もある。

『東京新聞』10月30日